

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 女性力フォーカス日本株式ファンド」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として、運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



Invesco

インベスコ
女性力フォーカス日本株式ファンド
愛称：株小町
追加型投信／国内／株式

第12期末(2018年2月5日)

基準価額	10,397円
純資産総額	2,677百万円
第12期	
騰落率	31.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第12期

(決算日 2018年2月5日)

作成対象期間 (2017年2月7日～2018年2月5日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

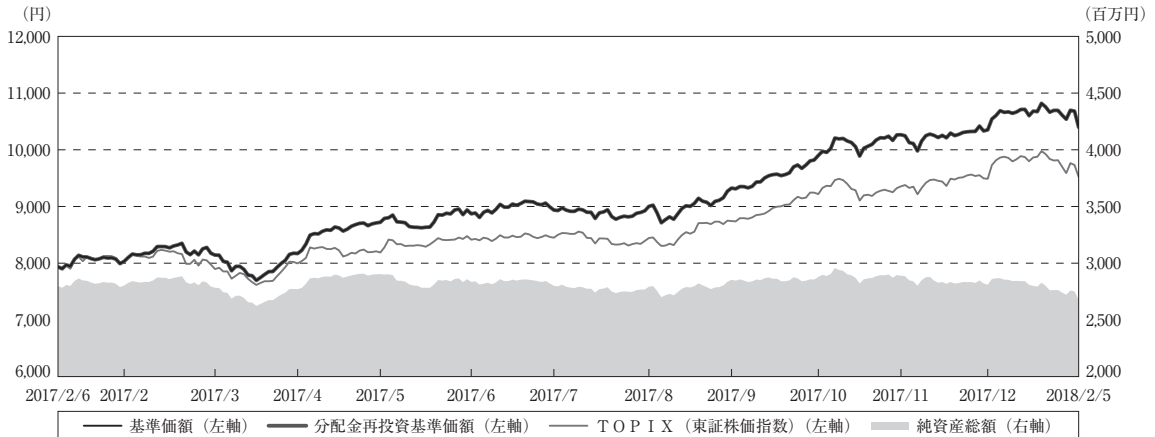
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月7日～2018年2月5日)



期首：7,937円

期末：10,397円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：31.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)は、期首(2017年2月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、国内外の堅調な景気動向や企業業績などを背景に、投資家の株式に対する買い意欲が高まり、日本の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定した結果、積水化成成品工業、JUKI、日本ユニシス、メック、ヤマハなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・中国事業の成長鈍化が懸念されたヨネックスや業績が市場予想に届かなかった日本ケミコンなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月7日～2018年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 171	% 1.863	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(89)	(0.969)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(74)	(0.808)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.084	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(8)	(0.084)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	7	0.073	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(2)	(0.023)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.050)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	186	2.020	
期中の平均基準価額は、9,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年2月5日～2018年2月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX（東証株価指数）は、2013年2月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年2月5日 決算日	2014年2月5日 決算日	2015年2月5日 決算日	2016年2月5日 決算日	2017年2月6日 決算日	2018年2月5日 決算日
基準価額 (円)	4,719	5,989	6,720	7,347	7,937	10,397
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	26.9	12.2	9.3	8.0	31.0
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	-	23.7	21.3	△ 2.9	11.1	19.9
純資産総額 (百万円)	3,623	3,533	3,343	3,160	2,797	2,677

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年2月7日～2018年2月5日)

TOPIX (東証株価指数)	+19.9%	日経平均株価	+19.5%
JASDAQ INDEX	+43.9%	東証マザーズ指数	+28.9%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、前半は底堅いながらも上値の重い展開が続きましたが、後半は投資家心理が改善し、世界経済や企業業績の拡大期待などを背景に大きく上昇しました。

期初から2017年9月にかけては、①米国トランプ政権の政策実行能力に対する疑念、②オランダの総選挙やフランスの大統領選挙における極右の躍進リスク、③北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まり—といった海外情勢とそれを映じた為替市場の円高推移が上値を抑えた一方で、好調な企業業績が下支えとなり、日本の株式市場はもみ合いの展開が続きました。しかし9月以降は、①世界的な景気堅調観測や好調な企業業績の見通し、②日本の衆議院選挙での自民党の圧勝、③12月の米国での税制改革法案の成立—などを受け、株式市場は騰勢を強めました。過去最高値の更新を続ける米国株式市場にけん引され、日経平均株価も11月以降、26年ぶりの高値更新を続けました。大発会で22年ぶりの上げ幅を記録するなど、2018年年明け後もしばらく株式市場の騰勢は衰えませんでした。期末前には円高の進行などから若干、上昇幅を削って期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月7日～2018年2月5日)

主としてインベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定しました。株式組入比率は、期を通じて高位を維持しました。

【新規組入銘柄】

メック：電子基板向け銅表面処理剤を主力製品としています。従来スマートフォン向けに採用されていましたが、新型スマートフォンでは配線部分を銅メッキで形成する新工程が採用される見込みで、同社の銅表面処理剤の需要がさらに高まると考えられます。また、高い耐久性が求められる自動車用半導体向けに採用されるケースが増加しています。

ネットワンシステムズ：情報インフラ構築とそれらに関連したサービスを提供しています。クラウドやセキュリティなどの収益性の高い事業を強化しています。また、IoT（モノのインターネット）市場の拡大を背景にネットワークインテグレータとしての需要拡大が期待されます。

【売却銘柄】

ウーマノミクス・スコアの観点や、業績動向を総合的に判断し、グローリー、トプコンなどの組入比率を引き下げるとともに、東京個別指導学院などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月7日～2018年2月5日)

当期の基準価額騰落率は+31.0%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+19.9%を上回る結果となりました。

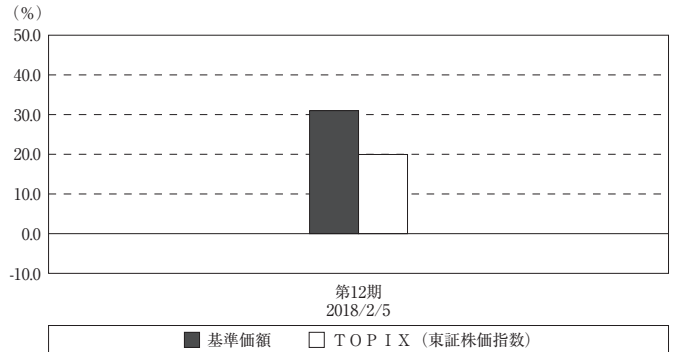
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、積水化成工業、東京個別指導学院、ファンケルなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「化学」「情報・通信業」「サービス業」における銘柄選択や、「その他製品」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、参考指数非採用銘柄であるヨネックスの組み入れや、アインホールディングス、日本ケミコンなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「小売業」「電気機器」における銘柄選択や、「電気機器」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）は、参考指数です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2017年2月7日～2018年2月5日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2017年2月7日 ～2018年2月5日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	976

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じてわが国の株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。

今後の株式市場は、神経質な値動きになると考えています。2018年1月下旬から発表が始まった2017年10—12月期決算は前年同期比で大幅な増益となっており、企業業績は引き続き堅調です。また、世界景気も好調さを維持しており、株式市場にとっては良好な環境が続いています。一方で、資金の流れの変化には注意が必要とみています。これまでは世界的な金融緩和環境を背景に潤沢な資金が市場に流入してきましたが、2017年に金融政策の正常化に踏み出した米国に加え、2018年初めから欧州でも量的金融緩和の縮小が始まっており、今後は日本でも、好調な経済やデフレ脱却が確認できれば量的金融緩和の縮小が議論される可能性があります。また、米国の長期金利がここ数年のレンジを上抜け、為替市場との関連では米国長期金利上昇→米ドル高→日本株高との関係が崩れています。さらに、株価が上昇してきたため、株価の割安度を測る株価指標が過去の水準よりも高い銘柄が散見されていることから、株式市場の変動率が高まる可能性にも注意が必要です。

上記投資環境の見通しの下、今後の運用では、国内外の景気動向や政策動向、為替市場の動きを注視するとともに、ウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に、新しい成長ドライバーを得て中長期的に業績拡大局面に入ったことが見込まれる銘柄群の組み入れを引き上げていく方針です。

お知らせ

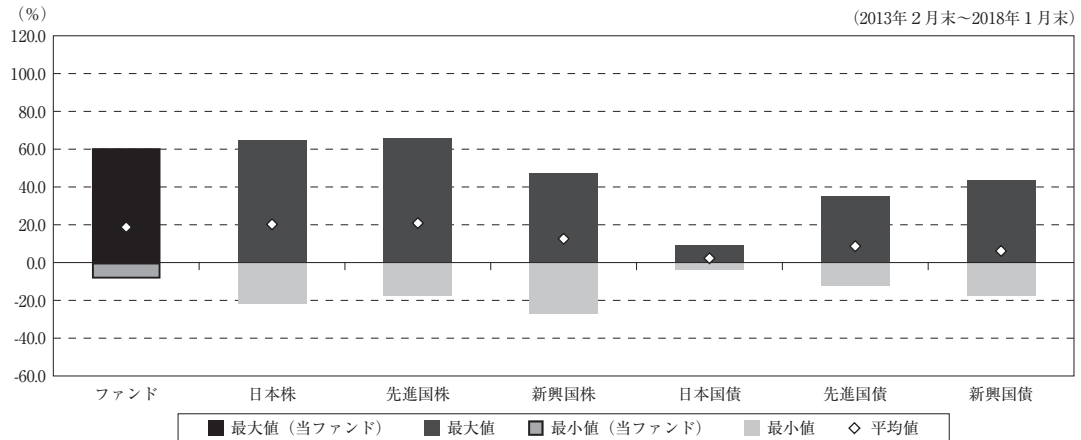
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年2月5日まで	
運用方針	・「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ 女性力フォーカス 日本株式ファンド	「インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します。 ・企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資します。 ・投資に当たっては、人的活用による企業の付加価値向上に着目したウーマノミクス・スコア付与銘柄を中心に銘柄選定します。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として2月5日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.7	20.2	20.9	12.6	2.3	8.7	6.2
最大値	60.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	-8.5	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年2月5日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
インベスコ 女性力フォーカス日本株式 マザーファンド	101.1 %
組入銘柄数	1銘柄

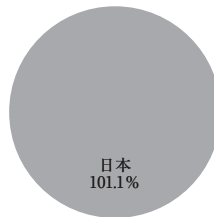
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

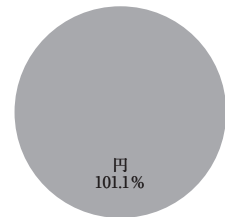
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第12期末
	2018年2月5日
純資産総額	2,677,148,698円
受益権総口数	2,575,034,250口
1万口当たり基準価額	10,397円

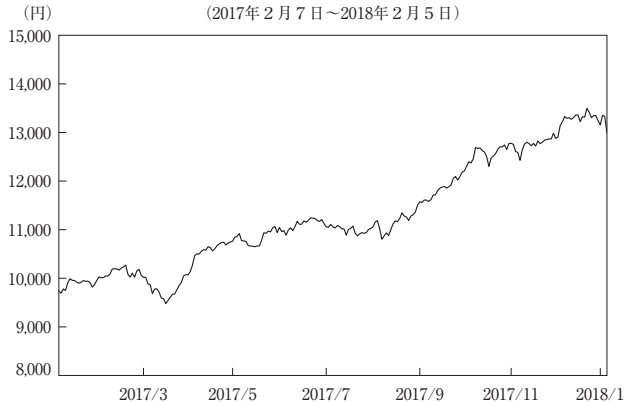
* 期中における追加設定元本額は6,686,166円、同解約元本額は956,872,878円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 女性カフォーカス日本株式 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年2月7日～2018年2月5日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年2月7日～2018年2月5日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.084 (0.084)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	10	0.084

期中の平均基準価額は、11,384円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年2月5日現在)

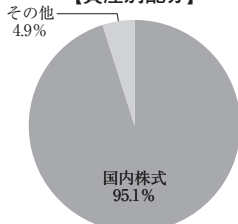
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ユニシス	情報・通信業	円	日本	4.1
2 ヤマハ	その他製品	円	日本	3.9
3 タカラトミー	その他製品	円	日本	3.8
4 J U K I	機械	円	日本	3.6
5 イオンフィナンシャルサービス	その他金融業	円	日本	3.6
6 メック	化学	円	日本	3.6
7 オリパス	精密機器	円	日本	3.6
8 五洋建設	建設業	円	日本	3.4
9 ネットワンシステムズ	情報・通信業	円	日本	3.3
10 アスクル	小売業	円	日本	3.0
組入銘柄数	48銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

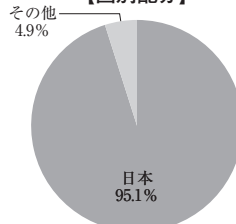
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

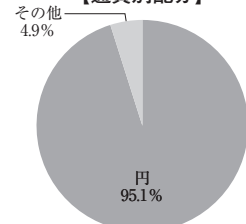
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。